

令和元事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表  
( 令和2年3月31日 )

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
現金及び預金		1,788,408,108	
賞与引当金見返(注)		125,432,052	
たな卸資産		58,116	
前払金		1,077	
前払費用		4,464,039	
		<hr/>	
流動資産合計			1,918,363,392
II 固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	34,506,414		
減価償却累計額	<u>△ 32,505,728</u>	2,000,686	
工具器具備品	42,796,514		
減価償却累計額	<u>△ 17,867,161</u>	24,929,353	
		<hr/>	
有形固定資産合計		26,930,039	
2 投資その他の資産			
敷金		58,300	
退職給付引当金見返(注)		4,356,728,482	
		<hr/>	
投資その他の資産合計		4,356,786,782	
固定資産合計			<hr/> 4,383,716,821
資産合計			<hr/> <hr/> 6,302,080,213

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表  
( 令和2年3月31日 )

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		423,096,000	
未払金		510,662,539	
未払費用		364,658	
未払消費税等		47,033	
預り金		122,520	
引当金			
賞与引当金	125,432,052	<u>125,432,052</u>	
流動負債合計			1,059,724,802
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	26,988,339	<u>26,988,339</u>	
引当金			
退職給付引当金	4,356,728,482	<u>4,356,728,482</u>	
固定負債合計			<u>4,383,716,821</u>
負債合計			<u>5,443,441,623</u>

純資産の部

I 利益剰余金			
積立金		602,396,891	
当期末処分利益		<u>256,241,699</u>	
(うち当期総利益 256,241,699)			
利益剰余金合計			<u>858,638,590</u>
純資産合計			<u>858,638,590</u>
負債純資産合計			<u><u>6,302,080,213</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

(認定特定求職者職業訓練勘定)

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,732,503,459	
一般管理費	152,202,993	
臨時損失	4,851,874,124	
損益計算書上の費用合計	<u>6,736,580,576</u>	<u>6,736,580,576</u>
II 行政コスト		<u>6,736,580,576</u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

## 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

### 経常費用

業務費		
人件費	1,085,748,587	
減価償却費	8,904,948	
賞与引当金繰入	125,432,052	
退職給付費用	△ 233,601,080	
その他の業務費	746,018,952	1,732,503,459
一般管理費		
人件費	79,950,469	
退職給付費用	△ 14,126,158	
その他の一般管理費	86,378,682	152,202,993

### 経常費用合計

1,884,706,452

### 経常収益

運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	2,246,387,917	
資産見返運営費交付金戻入	8,904,951	2,255,292,868
賞与引当金見返に係る収益(注)		125,432,052
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 247,727,238
雑益		<u>7,950,472</u>

### 経常収益合計

2,140,948,154

### 経常利益

256,241,702

### 臨時損失

固定資産除却損		3
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		93,897,844
会計基準改訂に伴う退職給付費用		<u>4,757,976,277</u>

### 臨時損失合計

4,851,874,124

### 臨時利益

賞与引当金見返に係る収益(注)		93,897,844
退職給付引当金見返に係る収益(注)		<u>4,757,976,277</u>

### 臨時利益合計

4,851,874,121

### 当期純利益

256,241,699

### 当期総利益

256,241,699

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 純資産変動計算書

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

	I 利益剰余金			利益剰余金合計	純資産合計
	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	0	602,396,891	—	602,396,891	602,396,891
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)利益の処分					
利益処分による積立	602,396,891	△ 602,396,891		0	
(2)その他					
当期純利益		256,241,699	256,241,699	256,241,699	256,241,699
当期変動額合計	602,396,891	△ 346,155,192	256,241,699	256,241,699	256,241,699
当期末残高	602,396,891	256,241,699	256,241,699	858,638,590	858,638,590

(認定特定求職者職業訓練勘定)

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費及び一般管理費による支出	△ 909,941,964
	人件費支出	△ 1,391,963,472
	運営費交付金収入	2,816,580,000
	その他業務収入	<u>9,387,084</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	524,061,648
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,460,613
	敷金の差入による支出	<u>△ 58,300</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,518,913
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 176,617</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,617
IV	資金増加額	507,366,118
V	資金期首残高	<u>1,281,041,990</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,788,408,108</u></u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	256,241,699	256,241,699
II 利益処分類 積立金		<u>256,241,699</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4年
工具器具備品	3～6年

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 6. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### 引当金の会計処理の変更

#### (1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

#### (2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

## 〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	6,736,580,576 円
自己収入等	△ 7,950,472 円

---

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,728,630,104 円
-------------------------------	-----------------

## 2. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、93,897,844 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時損失のうち、4,757,976,277 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

## 〔損益計算書関係〕

・業務費 人件費の内訳	
給与及び手当	924,474,143 円
法定福利費（職員）	161,274,444 円
・その他の業務費のうち主要な費目及び金額	
謝金	593,048,042 円
旅費交通費	31,964,084 円
賃金	24,370,779 円
賃借料	21,514,570 円
消耗品費	15,601,289 円
・一般管理費 人件費の内訳	
給与及び手当	65,228,458 円
法定福利費（職員）	11,610,389 円
役員報酬	2,785,592 円
法定福利費（役員）	326,030 円
・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額	
雑役務費	25,073,512 円
保守料	18,743,157 円
備品費	9,212,367 円
消耗品費	7,701,751 円
謝金	6,335,774 円

## ・雑益の内訳

職員宿舍使用料	6,527,000 円
その他の雑収入	1,423,472 円

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 93,897,844 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 93,897,844 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。

・臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 4,757,976,277 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 4,757,976,277 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

## 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,788,408,108 円
資金期末残高	1,788,408,108 円

## 〔金融商品関係〕

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注 2）参照。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,788,408,108 円	1,788,408,108 円	—
資産 計	1,788,408,108 円	1,788,408,108 円	—
(1) 未払金	(510,662,539 円)	(510,662,539 円)	—
(2) 預り金	(122,520 円)	(122,520 円)	—
負債 計	(510,785,059 円)	(510,785,059 円)	—

(注) 負債に計上されるものは ( ) で示しております。

## (注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## ○資産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金（貸借対照表計上額 58,300 円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

**[不要財産に係る国庫納付等]**

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和元年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由	(3)国庫納付等の方法	(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（運営費交付金） 帳簿価額 運営費交付金分：176,617円	当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたため。	金銭納付	—
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額	(7)国庫納付等が行われた年月日	(8)減資額
—	176,617円	令和元年12月12日	—

## 〔退職給付債務関係〕

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

企業年金基金制度では、労働関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成29年4月1日に労働関係法人厚生年金基金から移行したものであります。なお、同厚生年金基金の代行部分については、平成28年4月1日付で、将来分支給義務免除の認可を受けており、平成29年3月31日付で、過去分支給義務免除の認可を受けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	0円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	3,543,527,824円
勤務費用	90,375,466円
利息費用	2,232,822円
数理計算上の差異の当期発生額	△349,828,351円
退職給付の支払額	△151,260,098円
期末における退職給付債務	3,135,047,663円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	1,846,007,218円
期待運用収益	9,064,946円
数理計算上の差異の当期発生額	△214,051,561円
事業主からの拠出額	30,571,130円
退職給付の支払額	△28,310,671円
期末における年金資産	1,643,281,062円

## (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,954,498,221円
年金資産	△1,643,281,062円
積立型制度の未積立退職給付債務	311,217,159円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,180,549,442円
小計	1,491,766,601円
未認識数理計算上の差異	2,336,172,111円
未認識過去勤務費用	528,789,770円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,356,728,482円
退職給付引当金	4,356,728,482円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,356,728,482円

## (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	90,375,466 円
利息費用	2,232,822 円
期待運用収益	△ 9,064,946 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 257,391,826 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 73,878,754 円
小計	△ 247,727,238 円
会計基準改訂に伴う退職給付債務の増加額	3,543,527,824 円
会計基準改訂に伴う年金資産の増加額	△ 1,846,007,218 円
会計基準改訂に伴う未認識数理計算上の差異の増加額	2,457,787,147 円
会計基準改訂に伴う未認識過去勤務費用の増加額	602,668,524 円
会計基準改訂に係る損益 (注)	4,757,976,277 円
合計	4,510,249,039 円

(注) 臨時損失に計上しております。

## (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	15.7%
株式	3.1%
預金	6.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	69.1%
その他	5.4%
合計	100.0%

## (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	0.000% (一時金)
	0.275% (年金)
長期期待運用収益率	1.930%

**[重要な債務負担行為]**

該当する事項はありません。

**[重要な後発事象]**

該当する事項はありません。